

対中ビジネスにおける日台企業連携の現状と課題

郭 家騏

本研究において、現在対中ビジネスにおいて進んでる日台企業連携がどのような背景から形成されるかを考察し、それから日本企業と台湾企業にとって、連携活動によるメリットをまとめてみた。そして日台企業における連携活動が、対中ビジネスを取り巻いた環境の変化とともに、生じた課題、及び将来における方向転換の可能性を分析するという問題意識から進め、以下のように考察してみた。

まず、第一章において、日台企業連携による対中ビジネスの展開について、その歴史の背景から遡ってまとめた。台湾企業を良きパートナーとして選んでいるのは、台湾人が「親日的」な意識の持ち主であるという見方だけではなくて、植民地時代において日本統治による、日本内地と植民地台湾との経済生産における国際分業体制の形成も重要な背景となっている。当時の台湾は、日本から工業化のための機械生産設備や材料を輸入し、加工後に台湾での販売のほか、海外へ輸出し外貨を獲得していた。このように台湾における戦後の復興と工業化の推進段階には、日本企業との協力関係が段階的に形成され、また商社主導による台湾農水産品の輸出代行の取引関係なども当時から徐々に発達してきた。

考察の結果によると、日本の台湾投資ブームはいくつの段階があり、その中に、加工輸出を主に発達した台湾企業と日本企業の間、垂直的提携関係が自然に形成された。その後、産業構造の変化および日台企業間の優位性の補完により、垂直的關係から水平的分業関係へ移行したことがわかった。